



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL http://www.adk.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	352,671	0.2	5,569	13.6	8,688	1.1	2,376	△55.7
27年12月期	351,956	△0.3	4,901	19.6	8,590	18.5	5,362	45.1

(注) 包括利益 28年12月期 △747百万円 (-%) 27年12月期 12,950百万円 (27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	56.96	56.93	2.0	3.8	1.6
27年12月期	127.72	127.63	4.2	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 249百万円 27年12月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	227,260	113,225	49.1	2,674.92
27年12月期	235,205	125,488	52.7	2,947.40

(参考) 自己資本 28年12月期 111,605百万円 27年12月期 124,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	11,637	△4,475	△11,912	21,027
27年12月期	10,192	5,046	△23,803	25,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	238.00	248.00	10,433	194.2	8.1
28年12月期	—	10.00	—	90.00	100.00	4,172	175.6	3.6
29年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当215円00銭
 2. 平成28年12月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、記念配当60円00銭
 3. 平成29年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。詳細は後述の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	354,700	0.6	6,230	11.9	9,250	6.5	5,580	134.8	134.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	42,155,400株	27年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	432,400株	27年12月期	82,923株
③ 期中平均株式数	28年12月期	41,726,562株	27年12月期	41,982,754株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入し、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上していたことから、上記の27年12月期の期中平均株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が90,831株含まれております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	314,389	2.5	3,982	33.5	7,987	△28.1	5,440	△43.2
27年12月期	306,801	0.0	2,983	△4.7	11,112	86.8	9,577	174.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	130.38		130.33					
27年12月期	228.14		227.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	202,641	102,211	102,211	102,211	50.4	2,449.19	2,449.19	
27年12月期	214,017	111,013	111,013	111,013	51.9	2,638.07	2,638.07	

(参考) 自己資本 28年12月期 102,187百万円 27年12月期 110,989百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中期経営計画	12
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成29年2月21日(火) …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国大統領選挙の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しております。個人消費については、雇用情勢の改善に伴い持ち直しの動きがあるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により、選別消費の傾向が続いております。一方で、広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」における平成28年の広告業売上高実績統計によると、1月から11月までの累計実績において前年対比で上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当連結会計年度においては、当社において組織再編を通じた付加価値の創出と収益管理を行う体制を整えたほか、国内外グループ各社においても、成長領域へのM&Aおよび不採算事業の整理や再構築を進めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は3,526億71百万円（前年同期比0.2%増）、売上総利益は511億82百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は55億69百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益32億90百万円および営業外費用1億70百万円を計上した結果、経常利益は86億88百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、特別利益2億30百万円と事業整理損などの特別損失を26億58百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は62億60百万円（前年同期比31.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億76百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

なお、当社が平成28年9月に買収した㈱ゴンゾにおける当社買収以前の不適切な会計処理等に関しましては、今後関係者の処遇を含む再発防止策を策定し、着実に実行してまいります。これにより、当社およびグループ子会社の内部統制の一層の充実を図り、信頼向上に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本件に関連して、今後開示すべき事実を決定した場合には、適宜お知らせいたします。

当社は平成28年4月18日に雑誌・書籍の出版・販売事業を営む㈱日本文芸社の株式を売却いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、当社および連結子会社の主たる事業は広告業の単一セグメントとなっております。

国内では、当社においてテレビスポット広告やデジタルメディア広告などのメディアの扱いが増加するとともに、テレビタイム広告、マーケティング・プロモーション、制作などの収益性が大きく改善しました。また、国内子会社においては、コンテンツ子会社の弱含みがあったものの、グループ内製化の進展に伴う制作子会社の伸長に加え、デジタル子会社が堅調に推移したことなどにより、国内全体で増収増益となりました。海外では、アジア子会社が概ね順調に推移し、欧米子会社が営業黒字に転換したものの、為替の影響ならびに中国圏子会社の構造改革が継続していることなどにより、減収減益となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当連結会計年度における売上高の8.3%（前期は9.3%）となりました。

グループの中核である当社単体の売上高は3,143億89百万円（前年同期比2.5%増）、売上総利益は362億16百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は39億82百万円（前年同期比33.5%増）となりました。売上高が前期を上回ったことに加え、低採算案件の見直しや収益管理体制の強化の結果、売上総利益率が改善しました。また、賞与引当金繰入額の増加等により人件費は増加したものの、その他の販売費及び一般管理費のコントロールを継続した結果、大幅な増収増益となりました。

業種別売上高では、薬品・医療用品、食品、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、官公庁・団体、飲料・嗜好品、金融・保険などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	4,032	1.3	6.3
食品	32,068	10.2	10.5
飲料・嗜好品	19,595	6.2	△10.2
薬品・医療用品	19,121	6.1	20.9
化粧品・トイレタリー	29,826	9.5	△1.0
ファッション・アクセサリ	13,636	4.3	△4.2
精密機器・事務用品	2,787	0.9	5.8
家電・AV機器	3,165	1.0	13.5
自動車・関連品	17,451	5.6	△3.8
家庭用品	1,017	0.3	△25.7
趣味・スポーツ用品	19,818	6.3	7.1
不動産・住宅設備	10,386	3.3	10.8
出版	2,496	0.8	△4.8
情報・通信	36,319	11.6	3.7
流通・小売	26,290	8.4	2.2
金融・保険	24,411	7.8	△5.5
交通・レジャー	9,344	3.0	9.1
外食・各種サービス	11,650	3.7	33.8
官公庁・団体	11,025	3.5	△23.2
教育・医療サービス・宗教	6,129	1.9	9.0
案内・その他	13,814	4.4	9.1
合計	314,389	100.0	2.5

区分別売上高では、テレビ広告、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、制作、ラジオ広告、マーケティング・プロモーションの区分において前年同期比で増収となった一方で、その他、雑誌広告、新聞広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	12,108	3.9	△8.7	飲料・嗜好品、官公庁・団体、エネルギー・素材・機械 趣味・スポーツ用品、ファッション・アクセサリ、化粧品・トイレタリー
	新聞広告	19,020	6.0	△0.3	情報・通信、交通・レジャー、出版 化粧品・トイレタリー、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ
	テレビ広告	151,508	48.2	2.8	薬品・医療用品、情報・通信、外食・各種サービス 官公庁・団体、流通・小売、化粧品・トイレタリー
	うち、タイム	54,658	17.4	△1.8	薬品・医療用品、趣味・スポーツ用品、精密機器・事務用品 流通・小売、情報・通信、金融・保険
	うち、スポット	81,291	25.9	4.2	薬品・医療用品、情報・通信、外食・各種サービス 官公庁・団体、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品
	うち、コンテンツ	15,558	4.9	12.8	家電・AV機器、交通・レジャー、自動車・関連品 流通・小売、外食・各種サービス、情報・通信
	ラジオ広告	3,512	1.1	14.8	情報・通信、化粧品・トイレタリー、不動産・住宅設備 金融・保険、食品、自動車・関連品
	デジタルメディア広告	20,525	6.5	19.4	食品、化粧品・トイレタリー、ファッション・アクセサリ 金融・保険、薬品・医療用品、家電・AV機器
	OOHメディア広告	9,781	3.1	17.4	食品、飲料・嗜好品、不動産・住宅設備 出版、流通・小売、情報・通信
	小計	216,456	68.8	3.9	薬品・医療用品、食品、情報・通信 官公庁・団体、流通・小売、自動車・関連品
メディア以外	マーケティング・プロモーション	59,910	19.1	0.5	流通・小売、不動産・住宅設備、自動車・関連品 飲料・嗜好品、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ
	制作	35,545	11.3	2.2	交通・レジャー、外食・各種サービス、食品 飲料・嗜好品、薬品・医療用品、金融・保険
	その他	2,476	0.8	△38.6	外食・各種サービス、金融・保険、エネルギー・素材・機械 情報・通信、化粧品・トイレタリー、家電・AV機器
	小計	97,932	31.2	△0.5	流通・小売、外食・各種サービス、交通・レジャー 飲料・嗜好品、官公庁・団体、金融・保険
合計	314,389	100.0	2.5	薬品・医療用品、食品、外食・各種サービス 官公庁・団体、飲料・嗜好品、金融・保険	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

② 次期の見通し

当連結会計年度の業績は概ね堅調に推移いたしました。今後においても、政府および日本銀行による経済対策や金融緩和を通じて、国内景気は緩やかな回復が継続し、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

一方で、短期的には欧米ならびに新興国などにおいて政治・経済情勢の不確実性が想定されるとともに、国内においては、広告市場と相関性が高いとされる名目GDPや個人消費の改善が鈍いことに加え、不安定な為替相場などの要因に伴う、広告主の業績への影響を見極める必要があります。

このような環境下、12ページ記載の「3. 経営方針」に沿って経営を推し進めることで、通期において連結売上高3,547億円、営業利益62億30百万円、経常利益92億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55億80百万円を目指します。1株当たり予想当期純利益は134円55銭であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

前連結会計年度末(平成27年12月31日)と比較した当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

資産合計は、のれん計上による無形固定資産の増加の一方で、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少や、時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ79億45百万円減少の2,272億60百万円となりました。負債合計は、主に賞与引当金、支払手形及び買掛金、および1年内返済予定の長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億18百万円増加の1,140億34百万円となりました。純資産合計は1,132億25百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は49.1%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入が投資活動および財務活動による支出を下回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より48億96百万円減少し、210億27百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額を36億1百万円計上した一方で、税金等調整前当期純利益が62億60百万円、利息及び配当金の受取額が26億43百万円となり、賞与引当金が20億19百万円、仕入債務が18億53百万円増加したことなどにより、116億37百万円の収入超(前年同期は101億92百万円の収入超)でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が12億66百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が52億66百万円あったことなどにより、44億75百万円の支出超(前年同期は50億46百万円の収入超)でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が104億30百万円あったことなどにより、119億12百万円の支出超(前年同期は238億3百万円の支出超)でありました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
自己資本比率	56.9%	55.1%	52.7%	49.1%
時価ベースの 自己資本比率	45.2%	50.0%	52.6%	51.9%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.0年	0.2年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	293.9倍	983.8倍	325.1倍	286.1倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

*自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計－期末非支配株主持分－期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。取締役会における配当額の決定にあたっては、原則として、1株当たり年間配当金の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50%に設定すること、中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額とすることを方針としております。

また、当社は平成28年3月をもちまして創業60周年を迎えました。つきましては、日ごろの株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき60円の創業60周年記念配当を実施する見込みです。

当期における剰余金の配当は、中間基準日配当として1株当たり10円をお支払いしたほか、平成29年2月20日開催予定の取締役会におきまして、期末基準日配当を1株当たり90円（普通配当30円、記念配当60円）と決議のうえお支払いする予定であり、1株当たり年間配当金は100円となる見込みです。

次期につきましても、同じく中間基準日配当金は1株当たり10円を予定しておりますが、期末基準日配当金は未定（ただし1株当たり10円以上）であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成29年2月14日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当連結会計年度の国内売上高比率は高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、スマートフォン、タブレット端末などのデバイスの普及により、メディアが多様化するとともに、無料アプリやソーシャルネットワークが広く浸透し、生活者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しています。それに伴い雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体(以下「マス4媒体」)、なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、一方でインターネット広告はテレビに次ぐメディアに成長しています。広告主も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、従来型のマス4媒体の市場での収益を確保しながら、インターネット広告市場の成長を取り込み、ビッグデータを活用した消費者行動の分析やそれに基づくプランニングなど、広告マーケティング手法の変化に迅速に対応しながら事業領域の拡大に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引慣行等に関するリスク

a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画や提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では、優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物や業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介入することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品に係る損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争しております。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はますます激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社、IT・コンサルティング企業など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェア低下、あるいは利幅縮小など、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業等に関するリスク

a. 広告主との取引について

当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ2割、3割を上回っております。

b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体、インターネットやモバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で68.8%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は48.2%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めてまいります。それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

c. 協力会社との取引について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループの主たる事業である広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。また、法を順守することにより当社の諸人事施策を改定し運用し、新経営方針に沿って新しい社員教育の仕組みも検討してまいります。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていますが、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあるため固定費から流動的に人件費を検討していく方針です。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は60.3%でした。

e. 海外業務について

当社グループは、かねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの平成28年12月期の海外売上高比率は8.3%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われまます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

f. コンテンツビジネスについて

当社グループは、アニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の少子高齢化が更に進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタルビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

h. 事業投資上のリスク

当社グループは、M&Aによる事業拡大を推進しており、対象会社の検討は慎重に行っておりますが、企業買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

i. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在において、当社、子会社52社、関連会社11社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業を行っております。当社グループは、広告市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいります。様々な施策が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

j. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月に世界的大手広告業持株会社のWPP plcとの間で資本・業務提携契約を締結しております。WPP plcは当社株式の24.50%を間接保有する一方で、当社はWPP plc株式の2.41%を保有しております。また、業務提携として、当社とWPPグループの広告事業会社との間ではジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等を行っているほか、WPP plcは当社に取締役1名を派遣しております。

当社は、WPPグループとの資本・業務提携は今後も継続、拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc株式の時価は当連結会計年度末時点において812億71百万円（£18.16/株）でありました。同株式の取得価額は平成10年度低価法適用後の222億62百万円（£3.6517/株）であります。将来WPP plcの株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

k. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当連結会計年度末の当社グループの投資有価証券残高は、前述のWPP plc株式を含めて953億13百万円であり、総資産2,272億60百万円の41.9%を占めております。そのうち、時価のある株式は前述のWPP plc株式を含めて915億23百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額金は当連結会計年度末で453億44百万円（前年同期は481億88百万円）でありました。保有個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

l. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

m. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

n. 法的規制等によるリスク

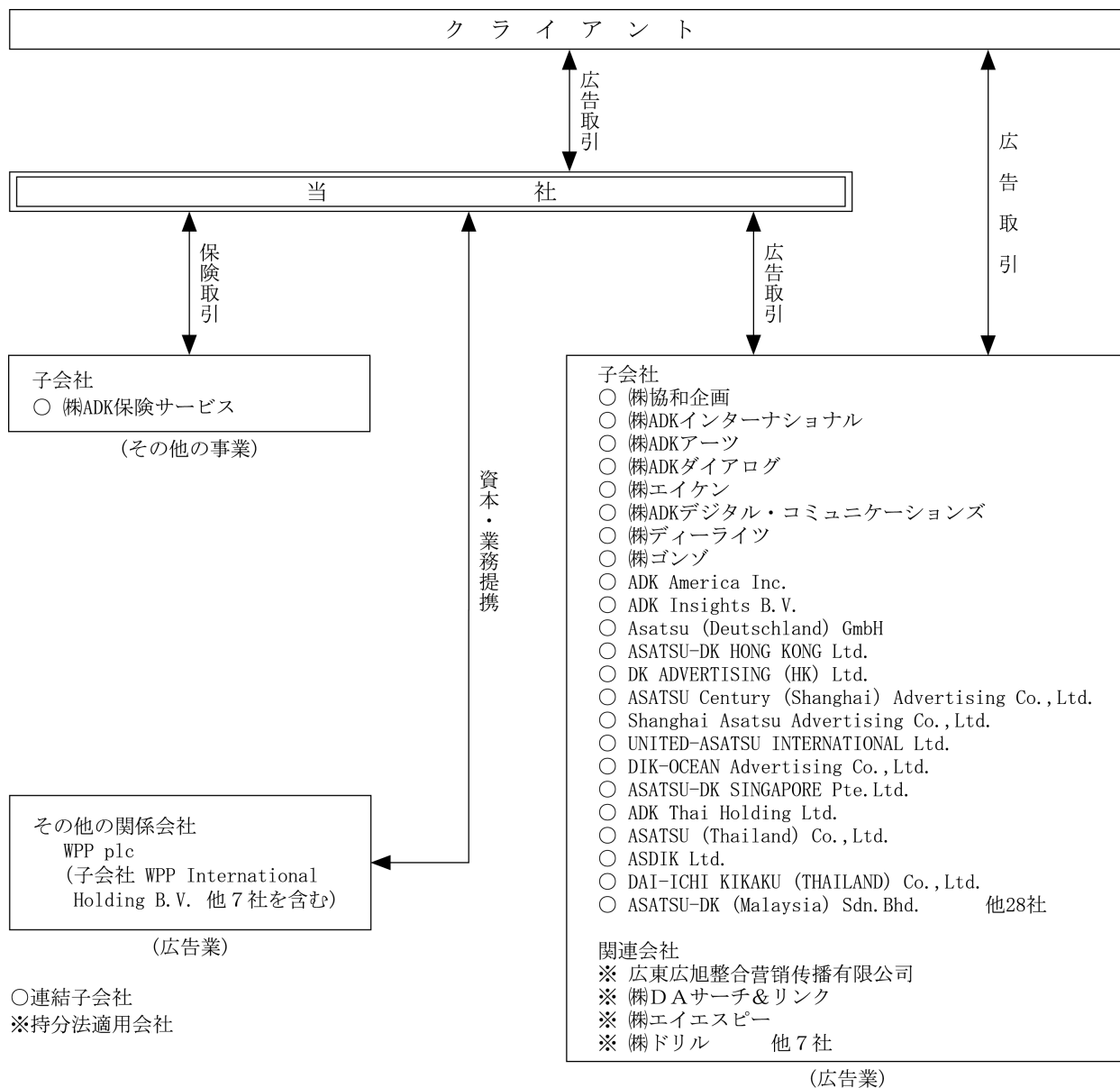
広告主の広告活動には、「不当景品類及び不当表示防止法」、「著作権法」、「商標法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」および「特定商取引法」等の法的規制や、新聞社、テレビ局等の広告媒体が定める広告掲載基準、広告審査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化、新設等によって、当社の得意先である広告主の広告活動が制限される等の事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で「建設業法」、「警備業法」等の規制を受けるほか、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」および「個人情報保護法」その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、「金融商品取引法」のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも現状においては当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の改廃ないし新たな法規制の制定等の動向によっては、規制対応のための費用の増加等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社、関連会社11社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、主な事業は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を統合して常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタルテクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのパーソナル・メディア、インスタメディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（以下「ROI」）を重視したソリューション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツビジネス等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性、安定性を保ちながらも資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指してまいります。

さらに、内部統制の更なる強化をはじめとした企業体質の強化にも努めてまいります。

(2) 中期経営計画

当社グループは平成25年8月に「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を掲げた中期経営計画を公表し、収益体質改革およびコンシューマー・アクティベーション・ビジネス（以下「CAB」）基盤の整備に取り組んで参りました。平成28年12月期が当中期経営計画の最終年度にあたり、経営指標の連結営業利益は目標の70億円には及ばなかったものの、平成25年12月期の13億円から55億円まで伸張いたしました。

国内広告市場は前述のとおり、構造的変化が進行し、広告主からの広告出稿の費用対効果に対する要求も一層高まっています。当社グループは、コンシューマー・アクティベーションを引き続き成長戦略の中心におき、高い専門性を有した統合型マーケティングモデルの確立を目指すとともに、コンテンツビジネスを中心とした自己投資型事業およびメディア、クライアント各企業との共同開発型事業を推進して事業領域の拡大、収益の多様化を進めてまいります。

また、収益体質改革を継続しながら、中期経営計画と同時に公表しました「VISION 2020」の実現に向けて、オーガニックベースでは年率10%前後の連結営業利益の伸張を目標とします。加えて、競争力向上と事業/サービス開発を進めるための人材投資・事業投資も継続して実行し、更なる企業価値の向上にチャレンジしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成25年 12月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年 12月	平成29年 12月
連結 営業利益	1,383百万円	4,097百万円	4,901百万円	5,569百万円	6,230百万円
連結 売上総利益成長率	△2.3%	7.7%	0.5%	4.8%	4.1%
連結 オペレーティング・ マージン(注)	3.1%	8.4%	10.0%	10.9%	11.7%

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが10.9%、連結営業利益は55億69百万円と、いずれも平成28年2月公表の期初計画値を上回りました。

当社単体においては、収益管理体制の強化等の収益性向上策により、売上総利益は10.0%増となりました。販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、7.7%増となったものの、営業利益は33.5%増となりました。なお、国内および海外連結会社からの配当金減少により、経常利益は28.1%減となっております。

一方で、国内および海外連結会社においては、構造改革の継続などに伴い減収減益となったものの、連結営業利益は13.6%の増益を達成しました。今後も、経営計画で掲げた施策を着実かつ迅速に遂行して、さらなる経営効率の向上を図ってまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
連結EPS (円)	81.79	88.32	127.72	56.96
連結ROE (%)	2.9	2.8	4.2	2.0

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、ROIを重視した、高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

また、経済の成熟化、進展する少子高齢化を背景に、国内広告市場の大きな伸長が望めない一方で、引き続き成長が期待される東南アジア諸国に進出を目指す広告主からの広告対応ニーズが増加傾向にあります。

当社グループは、このように変化する環境のもと、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発・提供により広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を成長戦略の中核とし、引き続き以下のテーマに注力してまいります。

① コンシューマー・アクティベーション・ビジネス (CAB) の推進

「VISION 2020」の達成にむけて、広告主の課題を解決するマーケティング支援業としてのCABを推進してまいります。

平成26年5月に設立した(株)アクシバルでは、当社が蓄積してきた消費者意識データと、(株)インテージが提供する購買データ、媒体接触データを統合して構築した独自のデータベースである「3Dデータベース」を活用し、メディアビジネスの高付加価値化、広告主の成果に貢献するマーケティングサービスを展開しております。

また、消費者の購買行動に直結するKPI (目標となる指標)を設定し、広告予算の最適化、KPIを最大化するチャンネル&キャンペーンプランを策定するプランニング手法開発や、「オンライン・オフライン統合型」キャンペーンの実施力の更なる強化も進めております。

さらに、デジタルテクノロジーを活用したサービス拡充を目的として、外部専門会社との提携も進めております。(株)ワン・トゥー・テン・デザインとのテクノロジーとクリエイティブを融合した先進的アイデア開発に関する共同プロジェクト、(株)アドフレックス・コミュニケーションズとのダイレクトマーケティング領域におけるソリューション提案と実行に関する共同事業「textus (テクスタス)」、動画マーケティング領域で最適なソリューションを提供するグローバルネットワーク「Sticki (スティッキー)」、マーケティング戦略立案からツール導入・クリエイティブ運用まで一貫してサポートするマーケティング・コンサルティング会社「アブソルートワン」等を開始し、クライアントビジネスの課題の解決と、「結果に直結するソリューション」の開発・提供を進めております。

② コンテンツビジネスの拡大

当社グループの強みであり、実績を積み重ねてきたアニメコンテンツビジネスにおきましては、テレビ番組や映画の製作・出資、イベントやミュージカル等興業の運営およびセールスプロモーションへの活用等、新規案件の開発を含む、積極的、多面的な事業展開を行っており当社収益に大きく貢献しております。

当期におきましては、ヤングアダルト層向けアニメコンテンツの企画・開発・制作に強みを持つ㈱ゴンゾの株式を取得し、グループのコンテンツ制作機能を強化しました。また、平成27年2月に株式を取得した㈱ディーライツは、コンテンツプロデュースおよび欧米を中心とした海外ネットワークに強みを有しており、中国・アジアにネットワークを有するIMMGと合わせ、国内で培ったノウハウ、ビジネスモデルを海外に展開する基盤を拡充し、新たな市場の開拓、創造に注力いたしました。

今後も新たなコンテンツ開発やライツの獲得、国内外における放送、配信、商品化などの分野を一層強化するとともに、コンテンツの販促・各種キャンペーンへの活用などライツマーケティングを推し進めて、コンテンツの多面的展開・事業化を図り、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスをさらに高めてまいります。

③ グローバル戦略

当社グループは、日系企業のマーケティング支援を中心に海外ビジネスを展開してきましたが、昨今の広告主の海外戦略の変化や広告業界の専門分化の進行に対応するため、構造改革を継続して行っております。当期においては、欧米の拠点統合を実施したほか、中国圏においても構造改革を継続しております。今後は、コンテンツビジネスとデジタルビジネスの海外展開も強化し、各エリアでの専門性強化・サービス体制の拡充を図り、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

④ 収益性の向上

平成26年から導入した社内取引制度・部門損益管理制度をさらに改善・充実させてまいります。当期において大規模な組織再編を行って5つの事業セクターを設置、事業セクター別の採算制を導入いたしました。各セクターが社内事業体として固有の付加価値の創出と収益管理を行い、全体として大きな利益を生み出すことを目的としており、当制度・システムの拡充によって一層の収益性の向上を図ってまいります。

⑤ 人材育成

当社グループの最大の資産は人材であり、経営課題の解決に資する人材の採用、能力開発に注力しております。当期においては、CABを推進するプロフェッショナル及び次代の経営を担うマネジャーの育成を目的とした、体系的な教育訓練プログラムを整備し、運用を開始しました。引き続き、戦略領域での教育訓練による能力の底上げ、経営人材の育成、事業戦略を推し進める高度専門人材の投入など、一層の人材投資を行ってまいります。また、成長機会に機動的に人材を投入するため、グループ全体での人材最適化にも取り組んでまいります。

⑥ グループ経営の強化

当社グループは、各社間の連携強化と業務の内製化の一層の推進および業務基盤の共通化を進めて、グループ全体の競争力を高め、収益力の向上を図ります。また、新たな業務提携やM&Aによる機能拡充、事業の拡大も併せて進めてまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、リスクマネジメントの強化に注力してまいります。その一環として、情報セキュリティ、コンプライアンスに関する社内体制および財務報告に係る内部統制の整備を進めてまいります。また、環境保護など企業の社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,790	19,042
受取手形及び売掛金	84,326	81,712
有価証券	2,172	3,678
たな卸資産	7,048	5,319
繰延税金資産	568	1,419
その他	2,033	3,048
貸倒引当金	△568	△1,103
流動資産合計	121,370	113,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,299	3,625
減価償却累計額	△1,720	△1,402
建物及び構築物（純額）	2,579	2,223
土地	1,004	396
その他	3,509	3,662
減価償却累計額	△2,294	△2,509
その他（純額）	1,215	1,153
有形固定資産合計	4,800	3,773
無形固定資産		
のれん	623	7,538
ソフトウェア	1,536	1,350
その他	26	1,230
無形固定資産合計	2,186	10,118
投資その他の資産		
投資有価証券	101,516	95,313
長期貸付金	54	133
退職給付に係る資産	697	974
繰延税金資産	246	233
その他	5,151	4,345
貸倒引当金	△819	△751
投資その他の資産合計	106,847	100,250
固定資産合計	113,834	114,142
資産合計	235,205	227,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,130	75,688
短期借入金	96	459
1年内返済予定の長期借入金	—	1,553
未払法人税等	1,269	2,273
賞与引当金	355	2,343
役員賞与引当金	4	38
返品調整引当金	471	—
その他	8,228	9,261
流動負債合計	84,556	91,618
固定負債		
長期借入金	—	60
繰延税金負債	22,966	20,608
役員退職慰労引当金	42	15
関係会社事業損失引当金	—	20
退職給付に係る負債	935	510
その他	1,215	1,202
固定負債合計	25,160	22,416
負債合計	109,716	114,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,977
利益剰余金	24,336	16,260
自己株式	△210	△1,205
株主資本合計	73,690	64,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,188	45,344
繰延ヘッジ損益	△0	20
為替換算調整勘定	1,859	1,155
退職給付に係る調整累計額	266	471
その他の包括利益累計額合計	50,314	46,992
新株予約権	23	24
非支配株主持分	1,461	1,595
純資産合計	125,488	113,225
負債純資産合計	235,205	227,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	351,956	352,671
売上原価	303,131	301,488
売上総利益	48,824	51,182
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,353	22,581
賞与引当金繰入額	333	2,310
退職給付費用	1,649	1,275
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
役員賞与引当金繰入額	4	38
福利厚生費	3,637	4,082
賃借料	3,103	2,909
貸倒引当金繰入額	279	242
減価償却費	814	749
のれん償却額	89	268
その他	10,655	11,155
販売費及び一般管理費合計	43,923	45,613
営業利益	4,901	5,569
営業外収益		
受取利息	207	112
受取配当金	2,704	2,380
持分法による投資利益	292	249
生命保険配当金	17	33
不動産賃貸料	81	61
その他	595	452
営業外収益合計	3,898	3,290
営業外費用		
支払利息	31	40
有価証券売却損	24	—
貸倒引当金繰入額	2	7
不動産賃貸費用	35	26
保険解約損	59	27
その他	56	67
営業外費用合計	209	170
経常利益	8,590	8,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64	136
関係会社清算益	146	—
投資有価証券売却益	1,077	65
その他	4	28
特別利益合計	1,293	230
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	16	24
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	51	438
特別退職金	285	129
事業整理損	128	1,994
事務所移転費用	117	26
貸倒引当金繰入額	0	6
その他	90	32
特別損失合計	695	2,658
税金等調整前当期純利益	9,189	6,260
法人税、住民税及び事業税	2,861	4,323
法人税等調整額	718	△671
法人税等合計	3,579	3,652
当期純利益	5,609	2,608
非支配株主に帰属する当期純利益	246	231
親会社株主に帰属する当期純利益	5,362	2,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	5,609	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,069	△2,858
繰延ヘッジ損益	△6	20
為替換算調整勘定	△1,002	△704
退職給付に係る調整額	287	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△18
その他の包括利益合計	7,341	△3,355
包括利益	12,950	△747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,752	△944
非支配株主に係る包括利益	198	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	42,265	△569	91,260
会計方針の変更による 累積的影響額			678		678
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,581	11,982	42,944	△569	91,939
当期変動額					
剰余金の配当			△24,024		△24,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,362		5,362
連結範囲の変動			62		62
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		366	366
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△18,607	358	△18,248
当期末残高	37,581	11,982	24,336	△210	73,690

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	134,999
会計方針の変更による 累積的影響額								678
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	135,678
当期変動額								
剰余金の配当								△24,024
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,362
連結範囲の変動								62
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								366
その他								△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,069	△6	△960	287	7,390	△17	686	8,059
当期変動額合計	8,069	△6	△960	287	7,390	△17	686	△10,189
当期末残高	48,188	△0	1,859	266	50,314	23	1,461	125,488

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	24,336	△210	73,690
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,581	11,982	24,336	△210	73,690
当期変動額					
剰余金の配当			△10,430		△10,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,376		2,376
連結範囲の変動			△27		△27
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△5		8	3
その他			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5	△8,076	△995	△9,077
当期末残高	37,581	11,977	16,260	△1,205	64,613

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,188	△0	1,859	266	50,314	23	1,461	125,488
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,188	△0	1,859	266	50,314	23	1,461	125,488
当期変動額								
剰余金の配当								△10,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,376
連結範囲の変動								△27
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								3
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,843	20	△703	204	△3,321	1	134	△3,186
当期変動額合計	△2,843	20	△703	204	△3,321	1	134	△12,263
当期末残高	45,344	20	1,155	471	46,992	24	1,595	113,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,189	6,260
減価償却費	1,544	1,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655	2,019
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	34
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△34
受取利息及び受取配当金	△2,911	△2,492
支払利息	31	40
為替差損益 (△は益)	△43	△154
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,077	△61
のれん償却額	89	268
固定資産除売却損益 (△は益)	△44	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	2,046	684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	927	1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,870	1,853
関係会社清算損益 (△は益)	△146	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△47	△172
未払金の増減額 (△は減少)	321	450
特別退職金	285	129
事業整理損	128	1,994
事務所移転費用	117	26
その他	△1,155	△726
小計	10,511	12,968
利息及び配当金の受取額	2,955	2,643
利息の支払額	△30	△40
特別退職金の支払額	△94	△293
事務所移転費用の支払額	△81	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,028	△3,601
その他	△39	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,192	11,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,668	△1,428
定期預金の払戻による収入	6,658	1,454
有形固定資産の取得による支出	△673	△432
有形固定資産の売却による収入	79	158
無形固定資産の取得による支出	△499	△525
投資有価証券の取得による支出	△70	△42
投資有価証券の売却による収入	1,720	191
関係会社の清算による収入	412	—
貸付けによる支出	△127	△463
貸付金の回収による収入	136	161
保険掛金の純増減額 (△は支出)	194	554
差入保証金の差入による支出	△364	△268
差入保証金の回収による収入	1,496	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△276	△5,266
子会社設立による支出	—	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	112	1,266
その他	△83	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,046	△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	△185
長期借入れによる収入	—	25
長期借入金の返済による支出	△82	△0
自己株式の純増減額 (△は増加)	358	△1,003
配当金の支払額	△23,909	△10,430
非支配株主への配当金の支払額	△42	△78
その他	△182	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,803	△11,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△651	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,214	△5,053
現金及び現金同等物の期首残高	35,082	25,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	25,924	21,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当連結会計年度において、(株)日本文芸社および(株)バイオメディクス インターナショナルの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、「その他の事業」に含まれていた「出版業」を整理いたしました。

これにより「その他の事業」の重要性が低下したため、報告セグメントは「広告業」の単一セグメントといたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,522	4,433	351,956	—	351,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	132	153	△153	—
計	347,544	4,566	352,110	△153	351,956
セグメント利益又は損失(△)	5,018	△118	4,899	1	4,901
セグメント資産	230,226	6,141	236,367	△1,162	235,205
その他の項目					
減価償却費 (注)3	1,508	35	1,544	—	1,544
持分法適用会社への投資額	1,110	—	1,110	—	1,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208	15	1,223	—	1,223

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,947円40銭	2,674円92銭
1株当たり当期純利益金額	127円72銭	56円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127円63銭	56円93銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,362	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,362	2,376
普通株式の期中平均株式数(株)	41,982,754	41,726,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	28,541	17,998
(うち新株予約権)(株)	(28,541)	(17,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,488	113,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,484	1,620
(うち新株予約権)(百万円)	(23)	(24)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,461)	(1,595)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,004	111,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,072,477	41,723,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,683	9,967
受取手形	4,697	5,075
売掛金	69,724	68,602
たな卸資産	4,591	3,462
繰延税金資産	356	1,164
未収入金	3,137	338
その他	1,205	2,297
貸倒引当金	△440	△933
流動資産合計	97,955	89,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,738	1,636
車両運搬具	22	27
工具、器具及び備品	538	523
土地	314	312
リース資産	6	3
有形固定資産合計	2,620	2,502
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,424	1,202
その他	0	0
無形固定資産合計	1,426	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	11,294	11,600
関係会社株式	97,500	94,652
関係会社出資金	858	858
破産更生債権等	171	177
差入保証金	557	560
前払年金費用	282	292
その他	1,991	1,405
貸倒引当金	△642	△588
投資その他の資産合計	112,013	108,959
固定資産合計	116,061	112,665
資産合計	214,017	202,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,950	15,466
買掛金	59,572	55,075
未払金	3,547	3,738
未払法人税等	893	1,755
賞与引当金	—	1,981
役員賞与引当金	—	37
預り金	4,157	725
その他	2,493	1,042
流動負債合計	79,614	79,822
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	22,757	19,973
その他	627	630
固定負債合計	23,389	20,607
負債合計	103,004	100,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	4,143	4,137
資本剰余金合計	11,982	11,977
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
別途積立金	1,519	1,519
繰越利益剰余金	10,502	5,512
利益剰余金合計	13,577	8,587
自己株式	△210	△1,205
株主資本合計	62,931	56,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,059	45,226
繰延ヘッジ損益	△0	20
評価・換算差額等合計	48,058	45,246
新株予約権	23	24
純資産合計	111,013	102,211
負債純資産合計	214,017	202,641

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	306,801	314,389
売上原価	273,875	278,173
売上総利益	32,925	36,216
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,074	14,993
賞与引当金繰入額	—	1,981
退職給付費用	1,388	1,064
役員賞与引当金繰入額	—	37
貸倒引当金繰入額	267	223
減価償却費	442	382
コンピュータ費	1,942	1,852
その他	10,826	11,699
販売費及び一般管理費合計	29,942	32,233
営業利益	2,983	3,982
営業外収益		
受取利息	21	13
有価証券利息	1	—
受取配当金	7,829	3,660
為替差益	125	80
その他	330	344
営業外収益合計	8,307	4,098
営業外費用		
支払利息	33	30
不動産賃貸費用	12	9
投資事業組合運用損	11	1
その他	120	52
営業外費用合計	178	93
経常利益	11,112	7,987
特別利益		
関係会社清算益	146	—
固定資産売却益	56	132
投資有価証券売却益	1,008	59
関係会社株式売却益	24	1,021
その他	17	33
特別利益合計	1,253	1,246
特別損失		
固定資産除却損	7	19
関係会社株式評価損	30	508
貸倒引当金繰入額	4	14
関係会社事業整理損	—	294
事務所移転費用	115	25
その他	83	18
特別損失合計	241	881
税引前当期純利益	12,124	8,353
法人税、住民税及び事業税	2,170	3,590
法人税等調整額	377	△677
法人税等合計	2,547	2,912
当期純利益	9,577	5,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,555	22,019	3,770	27,345	△569	76,340	
会計方針の変更による 累積的影響額			678	678		678	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,555	22,019	4,449	28,024	△569	77,019	
当期変動額							
剰余金の配当			△24,024	△24,024		△24,024	
当期純利益			9,577	9,577		9,577	
自己株式の取得					△7	△7	
自己株式の処分					366	366	
別途積立金の取崩		△20,500	20,500	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△20,500	6,053	△14,446	358	△14,088	
当期末残高	1,555	1,519	10,502	13,577	△210	62,931	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,030	5	40,035	40	116,416
会計方針の変更による 累積的影響額					678
会計方針の変更を反映し た当期首残高	40,030	5	40,035	40	117,095
当期変動額					
剰余金の配当					△24,024
当期純利益					9,577
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					366
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,029	△6	8,023	△17	8,006
当期変動額合計	8,029	△6	8,023	△17	△6,082
当期末残高	48,059	△0	48,058	23	111,013

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5	△5
当期末残高	37,581	7,839	4,137	11,977

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,555	1,519	10,502	13,577	△210	62,931
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,555	1,519	10,502	13,577	△210	62,931
当期変動額						
剰余金の配当			△10,430	△10,430		△10,430
当期純利益			5,440	5,440		5,440
自己株式の取得					△1,003	△1,003
自己株式の処分					8	3
別途積立金の取崩				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△4,989	△4,989	△995	△5,990
当期末残高	1,555	1,519	5,512	8,587	△1,205	56,940

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	48,059	△0	48,058	23	111,013
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,059	△0	48,058	23	111,013
当期変動額					
剰余金の配当					△10,430
当期純利益					5,440
自己株式の取得					△1,003
自己株式の処分					3
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,832	20	△2,812	1	△2,810
当期変動額合計	△2,832	20	△2,812	1	△8,801
当期末残高	45,226	20	45,246	24	102,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。